

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:千円)

団体名 安堵町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
969,330	1,071,128	138,665	2,179,123

1. 一般会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等か らの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,805,840	2,637,760	168,080	143,016		4,613,266	
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	2,942	18,533	15,591	15,591		24,036	
一般会計等	2,808,782	2,656,293	152,489	127,425		4,637,302	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
下水道事業特別会計	426,012	426,012	0	0		2,314,099	1,157,049	法非適用企業
水道事業会計	423,658	32,018		391,640	683	207,209		法適用事業
国民健康保険特別会計	720,308	735,125	14,817	14,817	34,536			
老人保健特別会計	84,245	84,453	208	208	5,543			
介護保険特別会計 (保険事業助定)	461,295	450,160	11,135	11,135	63,456			
介護保険特別会計 (サービス事業助定)	6,848	6,848	0	0	4,194			
後期高齢者医療特別会計	64,855	64,738	117	117	71,541			
公営企業会計等 計				387,867		2,521,308	1,157,049	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:千円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
老人福祉施設三室圏組合	395,188	381,653	13,535	13,535	34,013			
老人福祉施設三室圏組合 三室圏(指定介護老人福祉施設)	214,757	214,825	147	147	48,375			
老人福祉施設三室圏組合 三室圏(老人短期入所施設)	17,128	17,128						
老人福祉施設三室圏組合 あくなみ苑(指定介護老人福祉施設)	253,918	253,759	324	324	57,458	701,940	54,049	
老人福祉施設三室圏組合 あくなみ苑(老人短期入所施設)	108,810	108,810			38,744			
老人福祉施設三室圏組合 あくなみ苑(老人デイサービスセンター)	45,032	45,032			16,137			
奈良県市町村総合事務組合	4,934,822	4,913,892	20,930	20,930	1,512,000			
西和衛生試験センター組合	102,565	98,299	4,266	4,266	18,240	28,714	2,211	
西和消防組合	1,648,737	1,612,884	35,853	35,853	57,000	114,223	7,310	
奈良県後期高齢者医療広域連合	1,856,385	1,835,141	21,244	21,244	340,664			
王寺周辺広域休日応急診療施設組合	198,398	187,335	11,063	11,063	14,000	402,112	29,756	
王寺周辺広域休日応急診療施設組合 (指定訪問看護ステーション)	48,663	42,501	20,362	20,362		69,763		
一部事務組合等 計				127,724		1,316,752	93,326	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:千円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
安堵町土地開発公社	18	7,643	5,000					29,818	
地方公社・第三セクター等 計			5,000					29,818	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:千円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	664,226	665,791	1,565
減債基金	475,943	477,953	2,010
その他充当可能基金	257,347	266,710	9,363
充当可能基金 計	1,397,516	1,410,454	12,938

(注) 充当可能基金とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.74	5.84	1.10	15.00	20.00	下水道事業会計	232.3	242.9	10.6
連結実質赤字比率	23.66	23.64	0.02	20.00	40.00	下水道事業特別会計	0.0	0.0	0.0
実質公債費比率	15.4	13.8	1.6	25.0	35.0				
将来負担比率	10.4	4.5	14.9	350.0					
財政力指数	0.439	0.42	0.02						
経常収支比率	98.4	97.6	0.8						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。